

大都市戦略検討委員会の公開について

- 会議は原則として公開とする。ただし、委員長が必要と認める場合は非公開とすることができる。
- 会議時における撮影等は冒頭のみ可とし、会議中の撮影等は禁止とする。
- 会議の資料は原則として公開とする。ただし、委員長が必要と認める場合は、その一部または全部を非公開とすることができる。
- 会議の議事概要は出席者の確認を取った上で公開する。
- 会議の資料及び議事概要については、会議後、ホームページに公表する。

第 1 回大都市戦略検討委員会における主な意見

＜都市の国際競争力・都市再生について＞

- ・日本の強みとして治安が挙げられるが、人口減少・高齢社会の局面においては脆弱性も出てくるかもしれない。治安をいかに維持・強化していくかは重要な論点となる。
- ・地方部の観光の活性化が都市部でのカンファレンスの実施に繋がるといったような効果が生まれるように、都市部と地方部の連携が求められる。
- ・目指すべき都市像が持つべき特徴を考えることが必要であり、競争力として何をもって強いのか、どのような特色を出すかを考えることが非常に重要。

＜大都市圏での高齢者の急増等について＞

- ・東京への人口の流入は減少しているものの、それ以上に流出していないことが実情。また、若い女性については、全国どの地域においても東京に出てきている状況であり、各地域にとっては、どう引き留めるかが大きな関心となっている。
- ・今後、大都市圏で75歳以上人口が激増すると、病院が受け止めきれなくなる。介護についても同様のことがいえる。本委員会での議論が10年後を対象とするにしても、この人口の確実な変化を念頭に置いて議論すべき。
- ・高齢者が社会性を持った生活をするのが自立した社会の継続のために必要。コミュニティを作って高齢者が出かけられる街を目指すべき。
- ・病院依存の現状から、病院から戻って生活の場で過ごせるよう整えることが必要。これは厚労省だけが取り組むべき課題ではない。ケアシステムやケアの拠点を生活の中心に配置する都市作りをすべき。
- ・大都市圏は成長のエンジンとしての役割が期待されていて、新たな国土形成計画の全国計画にも反映される予定。一方で後は所得の伸びが見込めなくとも、安心できる街を作るという価値観を持つことが大都市圏こそ必要。安心できる街づくりのため、ケアシステムに公的財源を投入することが必要だが、最後に必要なのはコミュニティによる生活支援である。各自治体にはケア政策、コミュニティ政策が問われる。

＜大都市の災害への脆弱性について＞

- ・災害発生時に、首都圏の全てが同程度の被害を受けることはないと考えられることから、被害の小さい地域が、被害の大きい地域を支援できるよう圏域内での連携が必要。
- ・我が国は自然災害が非常に多い国であり、災害の減災や回避に関する見本はたくさんあるはず。技術の向上には期待するが、人間の作るものには限界があるため、そのような見本を活かすべき。空き地の増加やビルの更新時期をチャンスと捉え、上手に集約化していくことを考えるべき。

＜大都市圏内・圏域間の役割分担と連携について＞

- ・宅地と自然地とのバランスのコントロールが難しい。高密度化すべき地域には、これまで以上に競争力や対応力をつけなければならない一方で、市街地が縮小する地域を都市計画的にスムーズにコントロールすることは、これまでに全くなかった視点である。
- ・三大都市圏だけでなく、地方も非常に大事だという問題意識の上で、三大都市圏とそれ以外の各地方との連携についても、交通や人流の観点から見ておいた方が良い。
- ・鉄軌道系の公共交通サービスは人口減少に対してレジリエントな性格を有する。都市圏内におけ

る人口移動や人口増減について細かく分析しておいた方が良い。

- ・ICTを議論する上では、サイバーセキュリティについてもしっかりと議論すべき。
- ・各都市圏が自立した魅力ある都市圏にならなければ、スーパー・メガリージョンとはいえない。それぞれの役割分担や連携についての検討が必要である。
- ・緑に関しては、災害、人口減少等のマイナスの影響を受け止める受け皿としてではなく、積極的な意味を見いだすことが必要。グリーンベルトとして都市と切り離すのではなく、私的な緑を都市の緑として位置づけてきた日本の都市にあった緑のあり方を考えるべき。

<その他の意見>

- ・大都市圏の都市構造を考慮する際には、人口減少が進行する成熟社会を前提とした議論が求められる。人口が減少し、経済が縮小する中でも、都市の機能更新を着実に実施していくことが非常に大切。
- ・都市生活者視点が必要であるため、人々の要求に対応できるかが重要。ただし、基礎自治体では貧困・福祉対策に取り組みに追われる状況で都市計画を実施できない実態がある。基礎自治体が取組み得るような仕組みを作らなければならない。
- ・大都市に関するビジョンを作成する際には、既存の広域地方計画との関係を整理すべき。その上で、大都市圏の計画だからできること、強みを重点的に議論することが必要。
- ・国土全体でもコンパクト化が必要である。立地適正化計画の国土版のようなものを考えるべき。
- ・日本が目指すべき国土計画のモデルは、人口が少ないが一人当たりGDPの高い北欧のモデルであると考えられる。
- ・三大都市圏といってもそれぞれ性格が異なるため、三大都市圏をまとめて議論した方が良いものとまとめるべきではないものを整理すべき。
- ・ビジョンの策定も大事だが、重要なのは実行性。実行する自治体にとってのメリットを考えるべき。
- ・地方創生は大変重要である一方で、経済的価値を生んでいる大都市圏の力を弱めると日本全体が落ちていくため、大都市圏を、国際競争力があり、経済成長する場所として位置づけることは非常に重要。
- ・効率の追求によって人間が退化する危険性が考えられる。自然との共存やコミュニティの形成等を考慮し、人間が精神的にも進化していくような仕掛け作りが必要。
- ・基本的な論点に都市の形成および運営の上で大事な文化という視点がない。未来の都市を考えるには、継承してきた日本独特の文化を、産業との連携も視野に入れながら、いかに都市の力にできるかを議論すべき。
- ・都市のあり方を考えるには、100年、200年の構想が必要。
- ・何のための計画かという原点について常に立ち返ることが必要。また、計画のままで終わらないため、計画が実現するために必要なことを考えるべき。そのためには、人々が共感できるような普遍性をもったものを計画として練られるかが重要。
- ・日本は課題先進国という言葉があるが、これをビジネスチャンスと捉えるべき。マイナスと捉えられているものをプラスに転化する、あるいは、プラスを作るだけでなくマイナスを減らすといった価値観の転換が大都市の今後を考える上で大事。